



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 11/2(月)～11/8(日)
今週の振り返り 10/26(月)～10/29(木)
来週の注目点—— 11/2(月)～11/8(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米大統領・議会選挙

		 米国	 日本	 欧州
月	11/2	10月ISM製造業景況感指数 9月建設支出	10月自動車販売台数	
火	11/3	大統領・議会選挙 9月製造業受注		
水	11/4	10月ADP雇用統計 9月貿易統計 10月ISM非製造業景況感指数	10月マネタリーベース	欧：9月生産者物価指数
木	11/5	FOMC (4日～) 7-9月期労働生産性		欧：9月小売売上高 欧：欧州委員会経済見通し 独：9月製造業受注 英：BOE金融政策委員会
金	11/6	10月雇用統計 9月消費者信用残高	9月毎月勤労統計 9月家計調査	独：9月鉱工業生産
土	11/7			
日	11/8			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	11/2	NZ：9月住宅建設許可件数 豪：10月ANZ求人広告件数 豪：9月住宅建設許可件数 加：10月マーケット製造業PMI	中：10月財新製造業PMI 中：「独身の日」第一段階オンラインセール（1～3日） 印：10月マーケット製造業PMI 尼：10月消費者物価指数 尼：10月マーケット製造業PMI	露：10月マーケット製造業PMI 露：金融政策報告書 土：10月マーケット製造業PMI 南ア：10月マーケット製造業PMI
火	11/3	豪：RBA理事会	馬：金融政策委員会	土：10月消費者物価指数 土：10月生産者物価指数 伯：金融政策会合の議事要旨 伯：10月マーケット製造業PMI 伯：10月貿易統計 墨：10月マーケット製造業PMI
水	11/4	NZ：7-9月期雇用統計 豪：週次雇用統計（10月17日週） 豪：9月小売売上高 加：9月貿易統計	中：10月財新サービス業PMI 印：10月マーケットサービス業PMI 比：9月貿易統計	伯：9月鉱工業生産
木	11/5	NZ：11月ANZ企業景況感指数 豪：9月貿易統計	中：アント・グループの上場 尼：7-9月期GDP 尼：10月外貨準備高 比：10月消費者物価指数	露：10月マーケットサービス業PMI 伯：10月マーケットサービス業PMI
金	11/6	豪：金融政策報告書 加：10月雇用統計	中：7-9月期経常収支（速報値） 比：10月外貨準備高	露：10月消費者物価指数 伯：10月消費者物価指数
土	11/7		中：10月貿易統計	
日	11/8			

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料



大統領・議会選挙前のポジション調整

経済・金利

- 大統領・議会選挙を翌週に控え、市場では**最後のポジション調整**が行われた印象。長期金利に関しては、市場が予想する大統領選挙前後に財政出動が行われる（財政赤字の拡大）確率が日々変動し、4月以降のレンジの上限で乱高下した。
- **経済指標**は堅調継続。7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率33.1%（4-6月期は同▲31.4%）となり、過去最大の増加率を記録した。また、10月PMIは総合で55.5となり、2019年2月以来の高水準に達した。製造業は53.2から53.3へ、サービス業は横ばいと市場予想に反して54.6から56.0へ、それぞれ上昇した。ユーロ圏とは対照的（後頁参照）に、米国では経済活動が順調に回復していることを物語る。
- しかし、最近の米国での**新型コロナウイルスの新規感染者数**の増加は、感染第1波の如く、欧州の後を追うかの様であり、このまま感染の拡大が止まらなければ、状況が一転するリスクは拭えず。

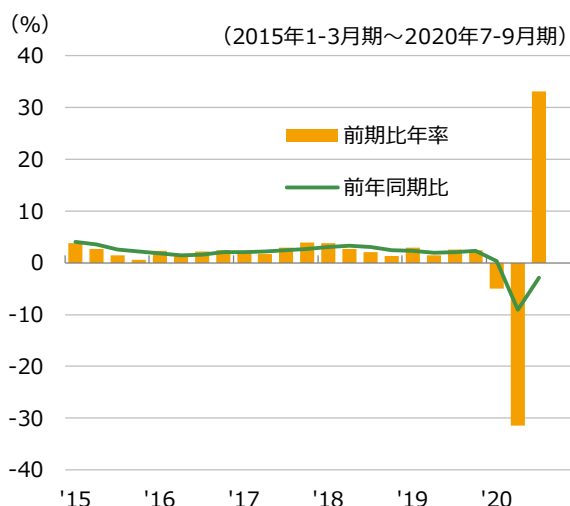
株式

- 29日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲4.48%と大幅下落。
- 新型コロナウイルスの感染再拡大により、スペインやイタリアに続き、ドイツとフランスにおいても行動制限措置が再導入されることとなり、経済への影響が懸念された。また、米国の新規感染者数が過去最高を更新したこと、追加経済対策法案の大統領選前の成立期待が後退したことも加わり、28日に前日比▲3.5%となるなど、S&P500は26日～28日で▲5.6%と下落。急落の反動もあり、29日は前日比+1.2%と上昇した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から29日（木）まで4.85%下落。大統領選前に追加経済対策が成立する期待が後退したこと、新型コロナウイルスの新規感染者数が一段と増加したことなどが嫌気された。

米国：実質GDP



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



大統領・議会選挙

経済・金利

- **大統領・議会選挙**が3日（火）に投票日を迎える。大統領選挙については、直前まで世論調査でのバイデン氏優勢は変わらず。今回は郵便投票、期日前投票が多く、選挙結果の確定には時間を要する見込み。議会選挙については、世論調査での民主党優勢は一貫しているが、上院については、民主、共和両党が拮抗しており、予断を許さず。民主党が大統領府、議会両院とも制した場合、大規模な追加経済対策の速やかな策定が期待される。結果の如何に拘わらず、最大のリスクは選挙結果の確定の大幅な遅れ。
- **FOMC**が4-5日（木）に開催される。9月FOMCでゼロ金利政策と金融緩和解除の条件が明示されたことで当面の金融政策対応は一段落している上、大統領選挙投票日直後であることや、新型コロナウイルスの動向など不確定要因も多く、資産購入についてを含め、新たな政策対応は予想されず。
- **10月雇用統計**に注目。感染が急拡大する中でも雇用の堅調が保たれたか確認したい。

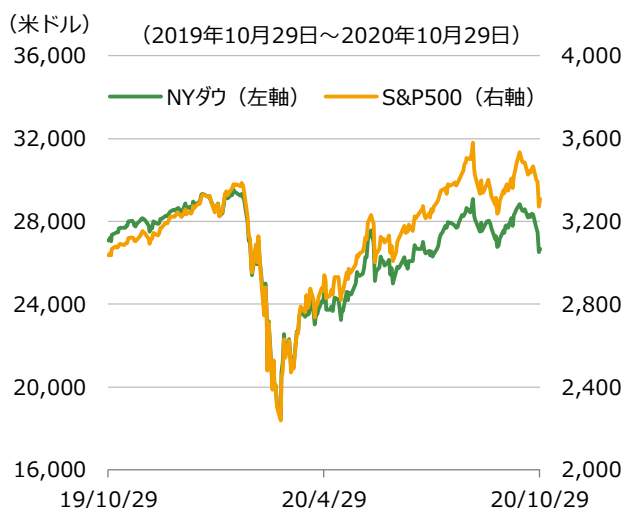
株式

- 大統領・議会選挙が最大の注目点。バイデン大統領誕生に加え、上院、下院も民主党が過半数を確保した場合、株式市場の影響としては、増税による企業業績のマイナスを大規模な財政政策による経済効果がオフセットするとの見方が一般的になっているものの、増税影響への懸念が先行しないかには注目したい。
- また、選挙結果の確定が遅れる見通しとなり、追加経済対策など米国政治の停滞が懸念される事態に陥るリスクもある。
- 新型コロナウイルスでは米国で行動制限措置強化がどこまで広がるかに注目。

REIT

- 大統領・議会選挙の動向に注目。23日の大統領候補者討論会前後からトランプ大統領が巻き返しており、少なくともバイデン氏の圧勝は難しくなっているため、選挙結果が確定するまでには時間がかかりそうだ。

米国：株価指数

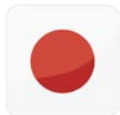


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク



TOPIXは4日続落も欧米株と比べると小幅

経済・金利

- 26日の所信表明演説で菅総理は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と宣言。再生可能エネルギーを最大限導入すること等に言及した。
- 29日に公表された日銀金融政策決定会合の結果は政策変更なし。同日公表の展望レポートにおける物価見通しはGoToトラベルキャンペーンの影響などが反映され2020年度予想が小幅下方修正された。
- 30日公表の9月鉱工業生産は前月比+4.0%と4カ月連続でプラスとなった。

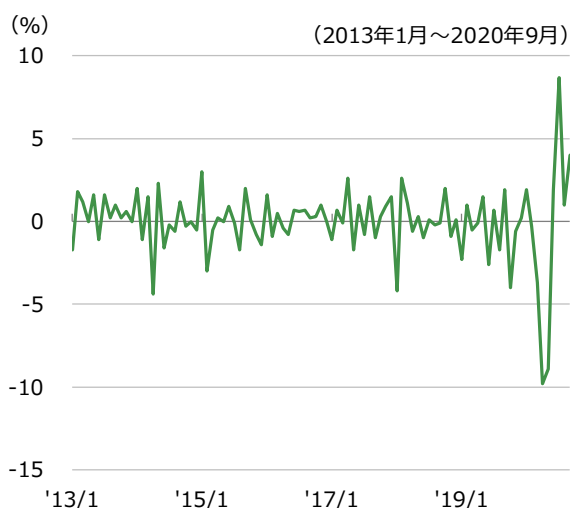
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から29日（木）まで1.59%下落。
- 日本ビルファンドの大規模な公募増資に係る需給悪化や世界的なリスク回避姿勢の高まりを背景に、水曜までに2.43%下落。日本ビルファンドの増資の影響が落ち着いたこともあってか、木曜は0.86%上昇。

株式

- 29日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.89%と下落。29日まで4日続落となった。
- 26日に菅総理の所信表明演説、29日には日銀金融政策決定会合の結果公表、黒田総裁会見などがあったものの、株価の変動要因は欧州における新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限措置導入への懸念、及び欧米株の下落が主体となった。
- 26～29日の騰落率はS&P500が▲4.48%、STOXX Europe600が▲5.72%に対してTOPIXは上述の通り▲0.89%と相対的に下落幅は小幅。欧州の行動制限措置への懸念であるためファンダメンタルズへの影響が欧米と比べて小さいと考えられること、バリュエーションの割高感が相対的に軽微であることが寄与したとみられる。
- 国内企業の2020年7-9月期の決算発表は営業利益の前年同期比は4-6月期からは改善したものの2桁減が継続している。

日本：鉱工業生産・前月比（季節調整済）

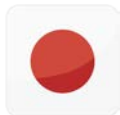


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国大統領・議会選挙次第の週

経済・金利

- 2日（月）に10月自動車販売台数、6日（金）に9月毎月勤労統計、9月家計調査の発表などが予定されている。しかし、当然ながら米国大統領・議会選挙の動向が最大の注目点であり、来週は米国大統領・議会選挙次第の1週間になるとみる。
- 米国大統領選の結果が日本に直接的な影響を与える訳ではないものの、金融市場の反応を通じた影響には注意したい。また、選挙結果が判明するまで時間が掛かる見通しとなった場合、金融市場がリスクオフに陥る可能性も警戒したい。

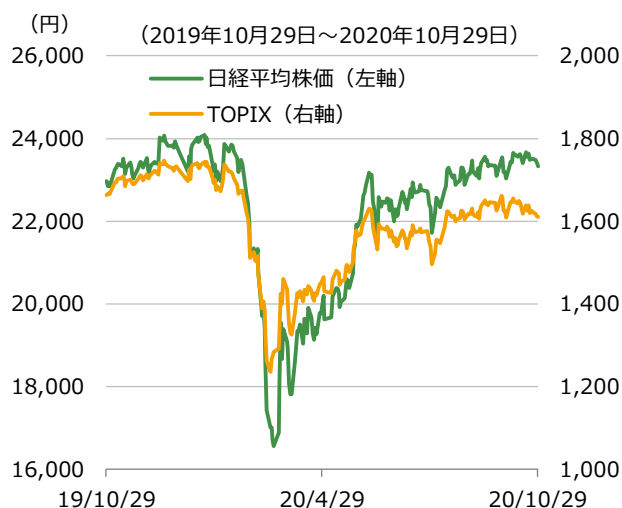
REIT

- 10月上旬からの東証REIT指数の下落は、多分に日本ビルファンドの大規模な公募増資に係る需給悪化が影響したと考えられ、それを埋め戻す動きが続くか注目したい。もっとも、米大統領・議会選を受けた米金融市場の反応が間接的にJ-REIT市場に影響する可能性もあり、要注視。

株式

- 3日（火）の米国大統領・議会選挙の結果次第の1週間になることが予想される。
- 民主党が大統領、上院、下院を制した場合、株式市場では増税による米国企業業績へのマイナス影響と同時に、大規模な財政政策による経済効果も注目されている。直近ではより財政政策に対する期待が上昇し、ポジティブな見方が増えているものの、選挙後に増税影響への懸念が先行しないかは注目したい。
- 期日前投票の開票作業が遅れ、選挙結果が拮抗した場合において敗戦候補が選挙結果を受け入れず訴訟を起こすことも大きなリスク要因。米国政治の停滞を嫌気し、リスクオフが広がる可能性もあり、この点についてもウォッチしていきたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず

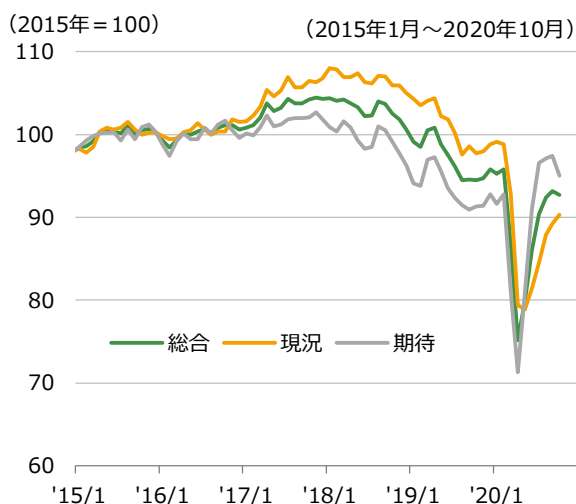
今週の振り返り

- **ドイツの10月IFO景況感指数**は92.7と、9月の93.2からやや低下した。現況が89.2から90.3へ上昇する一方、期待が97.4から95.0へ低下。期待は業種を問わず悪化しており、欧州における新型コロナウイルスの新規感染者数の急増が要因と考えられる。現況は製造業の上昇とサービス業の低下が対照的で、先立って発表されたPMIとも整合的。当面の景気の鍵を握るのは専ら新型コロナウイルスの動向で、新規感染者数がいつ減少に転じるかが最大の焦点。
- **ECB理事会**が開催され、すべての金融政策運営方針が据え置かれた。しかし、ラガルドECB総裁は記者会見で、ユーロ圏の景気回復の勢いが予想よりも早く失速していること、リスクは明らかに下向きであることなどから、次回12月の会合で政策手段を再調整する必要があるとして、**追加緩和を示唆**した。

来週の注目点

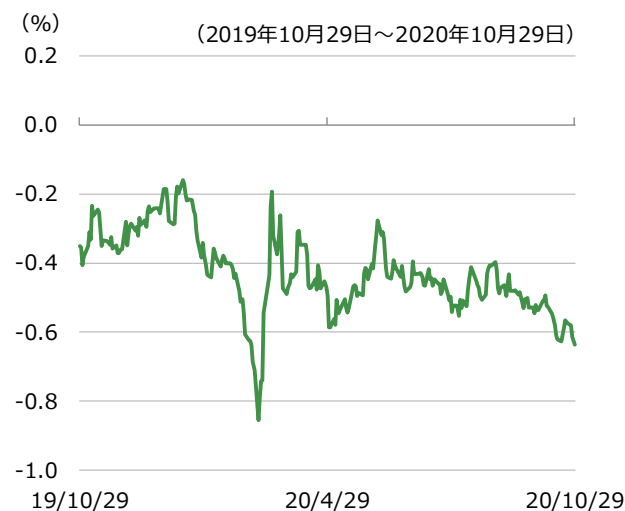
- **BOE金融政策委員会**の結果が5日（木）に発表される。資産購入残高が目標の7,450億ポンドに年内には達する見込みのため、目標の1,000億ポンドの増額を想定する。12月にも金融政策委員会は予定されているが、EUとの通商協議の進捗の遅れや、新型コロナウイルスの新規感染者数の急増等に伴う景況感の悪化に鑑みれば、金融政策報告書が発表される11月での決定が妥当。一方、現在0.1%の政策金利の引き下げは見込まれず。BOEはマイナス金利導入の可能性を排除していないが、新型コロナウイルス問題で銀行のバランスシートが悪化する中での実施には消極的。
- **ユーロ圏の9月小売売上高**に注目。8月はドイツの付加価値税率の引き下げ、バカンスでの支出増等を要因に大幅に上振れたが、サービス業PMIは9月に50を割り込んでおり、悪化した可能性が高い。

ドイツ：IFO企業景況感指数



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米選挙後はリスクオンの円安に傾くか

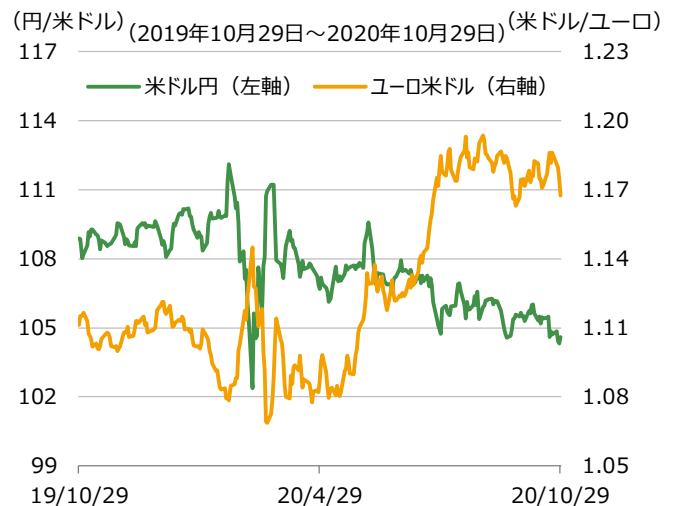
今週の振り返り

- 仏、伊、独で1週当たりの新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新。10月独IFO景況感指数が6カ月ぶりに悪化し、感染拡大による景気減速懸念でユーロ安に。スペインが再び全土に緊急事態を宣言。ドイツが1カ月の部分的なロックダウン、フランスが全土で約1カ月のロックダウンを実施するとしたため、ユーロ安が進行。ECBが12月の追加緩和を示唆したこともユーロ安に働きユーロは1.17米ドル割れ。
- 米国で1週当たりの新型コロナ新規感染者数が過去最多を更新。ホワイトハウスが追加経済対策について数週間内に合意に至る可能性があるとし、大統領選前の合意に懐疑的な見方を示した。欧州各国のロックダウンによる景気減速への懸念からリスクオフの円高や米ドル高に。米長期金利が低下するなかで円高が優勢となり、米ドル円は104.03円まで下落後、ユーロ安・米ドル高や米金利反発の影響で、米ドル円は上昇。

来週の注目点

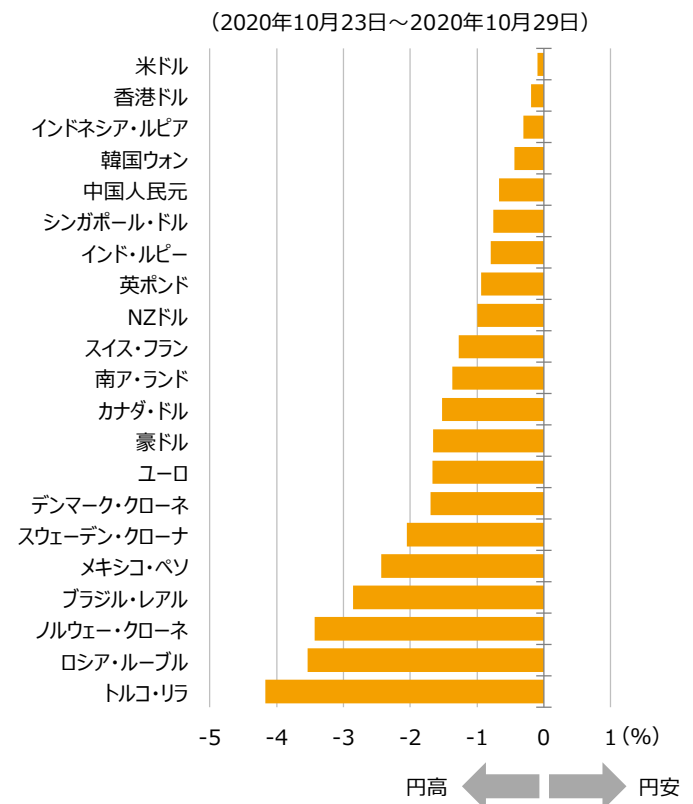
- **米大統領選挙**に関して市場はバイデン氏勝利をかなり織り込んできたと思われるだけに、その見込みが強まった場合には、為替相場に大きな反応はないかもしれないが、**先行き不透明感の解消がリスクオンの円安に作用**する可能性があるだろう。ただ、選挙結果が早期に判明しそうでない場合は、一時的にリスクオフの円高に傾く可能性も。
- **米議会選挙**で下院だけでなく上院でも民主党が過半数を占める見込みとなれば、増税よりも財政支出拡大を予想して米長期金利は上昇するのではないかと。その場合、為替は「**長期金利上昇による米ドル高**」と「**財政赤字拡大を嫌気した米ドル安**」の2通りの反応が考えられる。追加経済対策への期待を反映した米長期金利の動きと米ドル円に連動性があることに鑑みれば、為替の反応は前者の可能性が高いように思われる。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

RBA理事会における
追加緩和の内容

今週の振り返り

- ビクトリア州は、26、27日と2日連続で新型コロナウイルスの新規感染者数が0人となり、予定を前倒しして28日に**メルボルンのロックダウンが解除**された。今後の速やかな景気回復が期待される。
- 28日発表の**7-9月期消費者物価指数**は、総合が前年同期比+0.7%、トリム平均値が同+1.2%となり、いずれも市場予想を0.1%ポイント上回った。もっとも、RBAの金融政策に影響を与えるものではないと考えられる。

来週の注目点

- 3日（火）の**RBA理事会**に注目。政策金利と3年国債利回りの誘導目標が0.25%から0.10%に引き下げられること、フォワード・ガイダンスが実質的に強化されることは市場に織り込まれていると思われる。一方、量的緩和が導入されるか否か、また導入される場合の買い入れ対象や規模については、市場参加者の見方が分かれており、この内容によって長期金利や為替が反応する可能性が高い。



カナダ

10月雇用統計

今週の振り返り

- 28日の**金融政策決定会合**では、QEプログラムの調整が決定された。具体的には、①国債購入ペースを従来の週最低50億カナダ・ドルから週最低40億カナダ・ドルへ徐々に低下させ、②購入する債券の年限を長期化させる。①と②の組み合わせにより、QEプログラムは少なくとも従来と同等の金融刺激効果を提供できると説明されている。これを受け、短期ゾーンの国債利回りが小幅に上昇し、足元で上昇基調にあった長期・超長期ゾーンの国債利回りは低下。今後もQEプログラムを柔軟に調整することで、国債利回りの安定推移が期待される。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数は一段と増加。ケベック州はピークアウトの様相だが、オンタリオ州は増加が続き、アルバータ州など他の地域でも感染が拡大。

来週の注目点

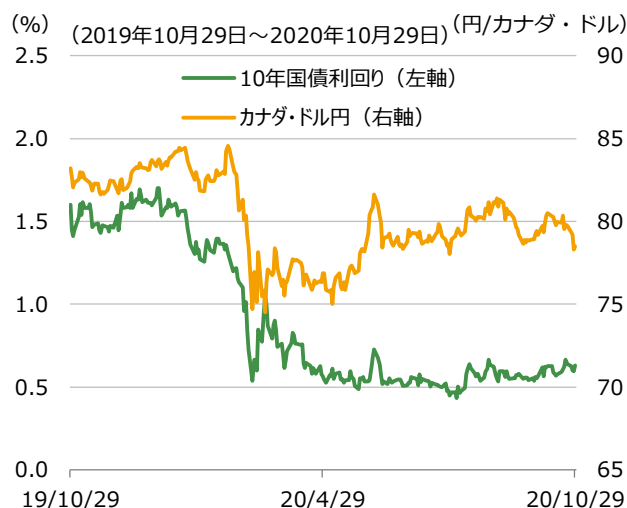
- 6日（金）に**10月雇用統計**が発表される。9月までは雇用者数が順調に増加してきたが、感染第2波の影響もあり、労働市場の回復は一服する見込み。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | アント・グループの上場

今週の振り返り

- 株式市場は、海外においてリスク回避の流れが強まったにも関わらず、5中全会への政策期待が支え、底堅い展開となった。
- **26～29日**に開催された**5中全会**は、29日閉幕後、2035年までの長期目標および2021～25年の次期5カ年計画の骨子が発表された。5カ年計画では、「質の高い発展」を主題に据え、供給側の構造改革と技術革新を一層深め、「国内大循環を主体とした国内と国際の『双循環』の新たな発展モデルを構築する」との方針が示された。おおむね市場予想の内容となったが、総合的な国力の向上を目指す2035年までの長期目標など、総じて国内の高揚感を強める内容と考える。

来週の注目点

- **11月5日（木）**に、アリババグループ傘下の金融会社**アント・グループの上海、香港市場での同時上場**が予定されている。計340億米ドル程度と、世界で過去最大規模に上る調達額が見込まれている。本土株式市場の高揚感に繋がりと予想。

インド、ASEAN | 政治的不安定の連鎖

今週の振り返り

- 株式市場は、海外においてリスク回避の流れを受け、下落する国が多い展開となった。
- **タイ**では、反政府デモに対応するために、**26～27日に臨時国会が開かれた**。大幅な譲歩はみられていないものの、11月1日に開会する通常国会において、軍政下で制定された憲法の改正手続きを進めることで合意したことや、政治対立を解消するための委員会の設置が検討されるなど、デモ隊への歩み寄りの姿勢が示された。事態の悪化に一旦歯止めをかける内容となったが、混乱の長期化リスクは残っており、引き続き注意が必要である。

来週の注目点

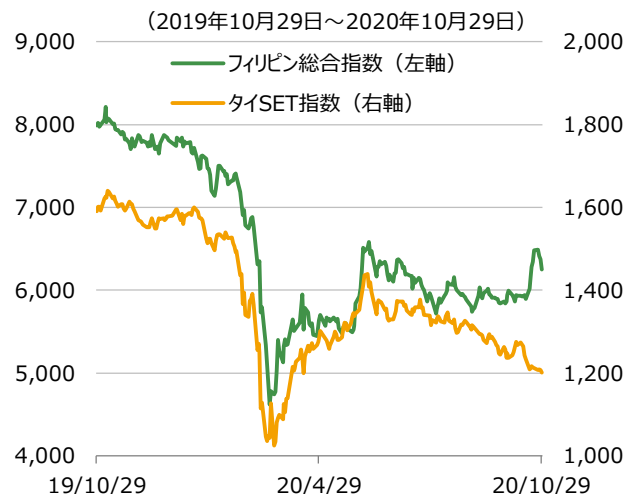
- **政治的不安定**に注意が必要。**タイの反政府デモ**の他、**インドネシア**においても労働組合連合が雇用創出関連のオムニバス法の改正に反対し、**11月2日（月）から大規模抗議活動**を行うと予告。**マレーシア**でも**不安定な政情**を受け2021年度国家予算案の審議が難航する可能性が高いなど、政治的混乱の連鎖が止まらないことに注意が必要。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

フィリピン・タイ：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラジル | インフレ率や米大統領選の動向

今週の振り返り

- 28日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利が据え置かれた。声明文では、直近のインフレは委員会の予想を上回っていることを認め、インフレ見通しは今年が前回の前年比+2.1%から+3.1%へ、来年在が前回の+3.0%から+3.2%へ上方修正されている。もっとも、インフレ加速の主因である食品や工業製品の価格上昇は、通貨安や原油価格上昇、コロナ対応の現金給付プログラムなどの影響であり、一時的な事象であるとの認識を維持している。少なくとも早期に利上げに転じる可能性は低いことを示唆した。
- 中銀の利上げに消極的な姿勢や世界的なリスク回避姿勢の高まりを背景に、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して下落した。

来週の注目点

- 経済指標の発表が相次ぐ中、最大の注目は6日（金）に発表される**10月消費者物価指数**。また、3日（火）の米大統領選の動向にブラジルの金融市場も影響を受ける可能性が高いと考えられる。



トルコ | インフレ率や為替市場の動向

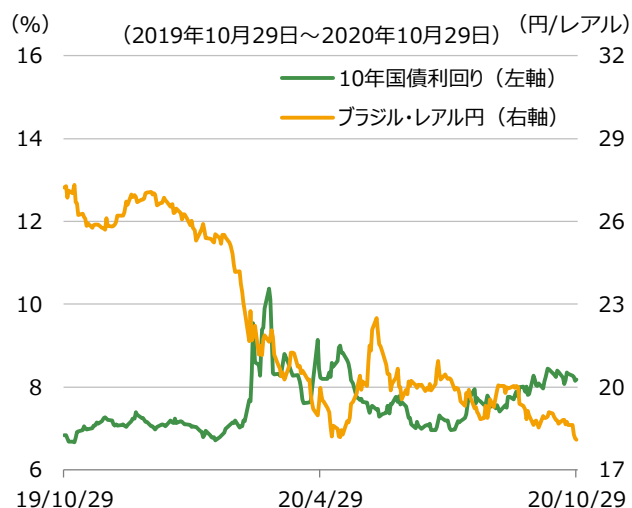
今週の振り返り

- トルコ・リラは大きく下落し、連日で円や米ドルに対して史上最安値を更新。
- フランスとの外交関係の悪化や28日発表のインフレ報告書で中銀がインフレ見通しを大幅に引き上げたことなどが材料視された。もっとも、今週のリラ売り圧力の根底にあるのは、先週22日の金融政策決定会合で後期流動性貸出金利を引き上げるにとどまり、政策金利（1週間物レポ金利）を据え置いたことによって、中銀に対する市場の信認が低下したことだと考えられる。また、26日に対米ドルで心理的な節目である8リラ/米ドルを突破したことによるテクニカルな要因も多分にあったと思われる。

来週の注目点

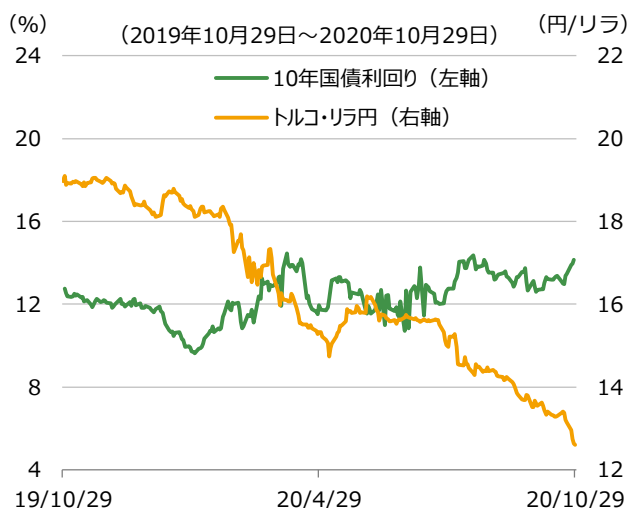
- 3日（火）に**10月消費者物価指数**が発表される。8月以降の通貨安がタイムラグを伴って物価に影響を与え始める時期。年末に向けたインフレ加速が見込まれる中で、まずは10月のデータを確認したい。また、為替市場の反応次第では、中銀による大幅利上げの必要性を一段と高める可能性も。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		10/29	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-1.75	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.50	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-3.50	-5.50
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	4.00%	0.00	-1.00	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-3.50	-2.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.25	-4.00
トルコ	1週間物レポ金利	10.25%	0.00	-3.75	2.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		10/29	1ヵ月	1年	3年
米国		0.82%	0.17	-1.02	-1.58
ドイツ		-0.64%	-0.09	-0.29	-1.02
日本		0.03%	0.02	0.13	-0.04
カナダ		0.63%	0.09	-0.97	-1.36
豪州		0.82%	0.04	-0.37	-1.96
中国		3.19%	0.05	-0.13	-0.65
ブラジル		8.18%	0.00	1.34	-3.17
英国		0.22%	0.04	-0.49	-1.13
インド		5.88%	-0.15	-0.64	-0.92
インドネシア		6.61%	-0.35	-0.43	-0.22
メキシコ		6.23%	0.13	-0.64	-1.05
ロシア		6.35%	-0.12	-0.18	-1.29
トルコ		14.16%	1.02	1.38	2.54

		直近値	期間別変化率		
株価指数		10/29	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	26,659	-2.9%	-1.5%	13.8%
	S&P500	3,310	-0.8%	9.0%	28.2%
ユーロ圏	STOXX 50	2,960	-7.9%	-18.3%	-19.0%
日本	日経平均株価	23,332	-0.9%	1.6%	6.0%
	TOPIX	1,611	-2.8%	-3.1%	-9.0%
中国	MSCI中国	104.93	9.9%	34.1%	22.5%
インド	MSCIインド	1,360	1.7%	2.0%	10.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,670	6.1%	-20.9%	-17.9%
ベトナム	ベトナムVN指数	919	1.7%	-7.7%	9.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		10/29	1ヵ月	1年	3年
米ドル		104.61	-1.0%	-3.9%	-8.0%
ユーロ		122.12	-1.6%	0.9%	-7.5%
カナダ・ドル		78.50	-0.5%	-5.6%	-11.6%
豪ドル		73.52	-2.4%	-1.6%	-15.8%
人民元		15.60	0.6%	1.2%	-8.8%
ブラジル・リアル		18.10	-3.5%	-33.5%	-48.5%
英ポンド		135.28	-0.5%	-3.4%	-9.4%
インド・ルピー		1.41	-1.3%	-8.2%	-19.2%
インドネシア・ルピア		0.71	0.2%	-8.3%	-14.8%
フィリピン・ペソ		2.16	-0.9%	1.2%	-2.0%
ベトナム・ドン		0.45	-1.0%	-3.8%	-9.9%
メキシコ・ペソ		4.90	4.1%	-14.0%	-17.6%
ロシア・ルーブル		1.33	-0.8%	-22.1%	-32.3%
トルコ・リラ		12.60	-6.7%	-33.6%	-58.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		10/29	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	16,271	-1.9%	-20.6%	-0.6%
日本	東証REIT指数	1,661	-4.9%	-26.3%	1.6%

		直近値	期間別変化率		
商品		10/29	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	36.17	-7.9%	-34.9%	-32.9%
金	COMEX金先物価格	1,868	-1.4%	25.6%	47.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

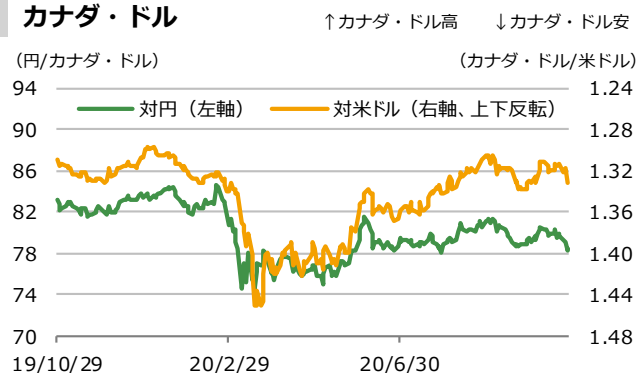
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド



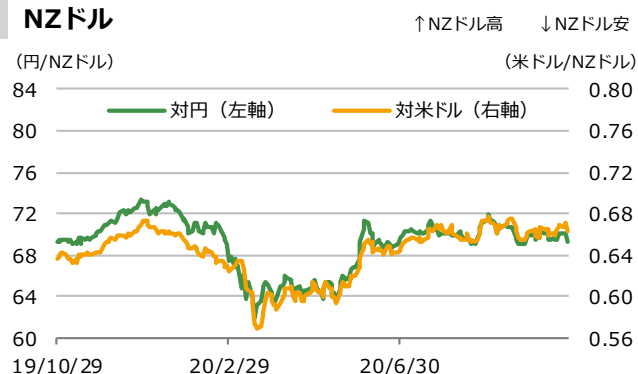
カナダ・ドル



豪ドル



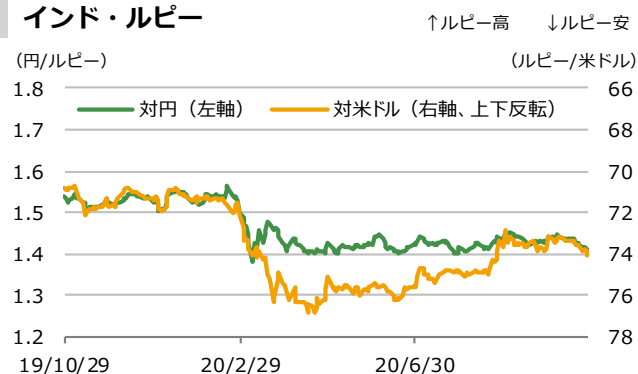
NZドル



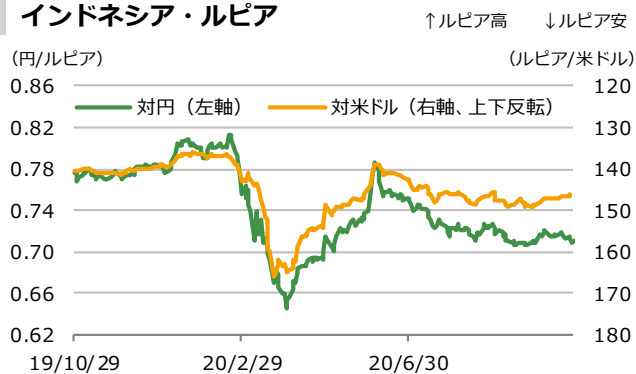
中国人民元



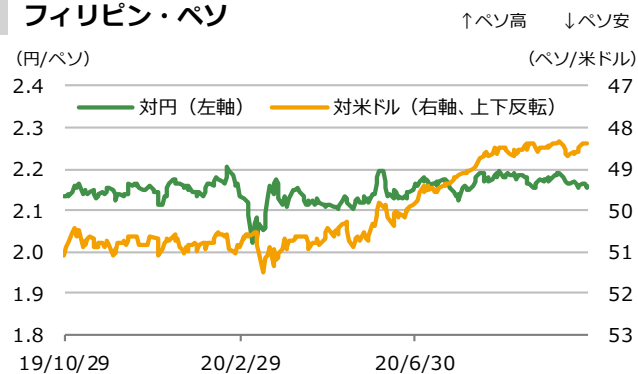
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



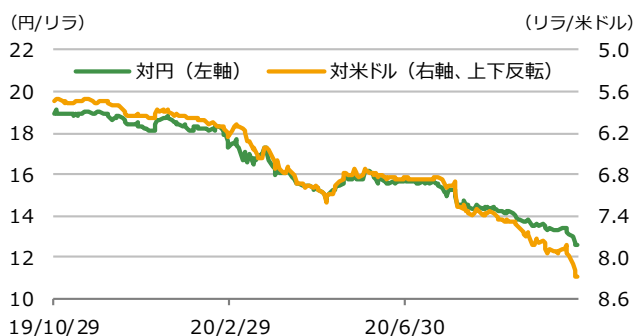
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



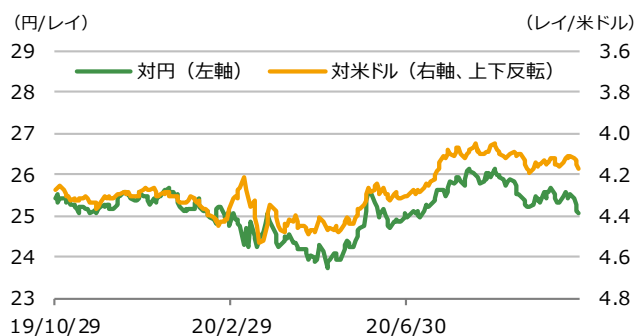
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール